

株 主 各 位

大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送株式会社

代表取締役社長 西 村 嘉 郎

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を次のとおり開催いたしますので
ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月25日午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

パソコンまたは携帯電話から当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト（<http://www.webdk.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って平成20年6月25日午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について」（4頁）を必ずご確認くださいませようようお願い申し上げます。

敬 具

記

1) 日 時 平成20年6月26日(木曜日) 午前10時

2) 場 所 大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送株式会社 本社ABCホール

(当社は、昨年まで、大阪市北区大淀南二丁目2番48号所在の旧社屋内のABCホールにて株主総会を開催してまいりましたが、新社屋への移転に伴い、新社屋内のABCホールでの開催となります。ホールの名称は同じですが、前回までの開催場所とは異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。また、本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。)

3) 目的事項

報告事項

1. 第81期 (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第81期 (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役2名選任の件
- 第4号議案 監査役4名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
 - ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://asahi.co.jp>）に掲載することにより、お知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法的の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成20年6月25日（水曜日）午後6時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.5SP2以上またはNetscape 6.2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。Netscapeは、米国およびその他の諸国のNetscape Communications Corporationの登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。お願いします。

株主名簿管理人 住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-186-417 (24時間受付)

<住所変更等用紙の請求> ☎ 0120-175-417 (24時間受付)

<その他の照会> ☎ 0120-176-417 (平日9:00～17:00)

(添付書類)

事業報告

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景としたアメリカの景気後退懸念による株式や為替などの金融資本市場の不安定化や、記録的な原油価格の高騰をはじめとする素材価格の上昇などの影響により、永らく続いた企業部門を主体とした景気回復が足踏み状態となりました。企業収益の弱含み傾向が雇用情勢にも影響を及ぼし個人消費が停滞するなか、サブプライム問題により景気の下振れリスクが増大するなど、今後の景気の見通しは、より一層不透明なものとなりました。

このような経済環境は放送業界にも影響を与え、テレビスポットの地区投下額が各地で前年割れとなったほか、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループでは、放送事業における年度テレビ視聴率で「全日、プライム、プライム2」の時間帯で首位となる「三冠」を達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開した結果、主力のテレビスポット売上では地区投下額に占める当社売上シェアが24年ぶりに1位となり、視聴率が好調なローカルワイド情報番組などによるテレビタイム売上とともに売上確保を目指しました。また、ラジオでも聴取率の年間首位を堅持し、高聴取率番組のラジオパーソナリティーによる新たなイベントの開発・実施により売上確保を図りました。テレビ・ラジオ以外の売上では著作権・物販・通販でさらなる売上増を図り、放送事業全体の売上確保に努力しました。

しかしながら、放送業界を取り巻く厳しい経済環境のもと、放送事業の売上高は734億7千1百万円で前連結会計年度に比べ1.8%の減収となり、営業利益は19億7千8百万円で前連結会計年度に比べ46.3%の減益となりました。

つぎに、当社グループでは、当連結会計年度からエー・ビー・シー開発株式会社を連結子会社に加え、新たなセグメント区分としてハウジング事業を新設しました。ハウジング事業は、住宅展示場業界の先駆者として関西地区で15会場、首都圏では8会場の総合住宅展示場の企画・運営や住環境の総合ショールームであるハウジングデザインセンター（HDC）の運営などを展開しており、ハウジング事業の売上高は89億2千9百万円で、営業利益は11億2千2百万円となりました。

また、ゴルフ事業では、積極的な営業活動を行ったことや、営業日数を増やしたことなどで前連結会計年度に比べ入場者数が増加し、ゴルフ事業の売上高は9億5千2百万円で前連結会計年度に比べ0.9%の微増収となり、営業利益は1億2千5百万円で前連結会計年度に比べ0.6%の微増益となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は833億5千2百万円で前連結会計年度に比べ10.0%の増収となりましたが、営業利益は32億2千7百万円で前連結会計年度に比べ15.4%の減益、経常利益は36億6千6百万円で同9.0%の減益、当期純利益も15億7千4百万円で同31.4%の減益となりました。

当社単独の業績といたしましては、テレビ放送事業収益は637億3千5百万円で、ネットワークセールス不振によるタイム売上の減少や、シェアを拡大したものの地区投下額の減による影響でスポット売上が減少したことなどにより、前事業年度に比べ3.6%の減収となりました。ラジオ放送事業収益は37億7千5百万円で、タイム売上の減少などで前事業年度に比べ2.2%の減収となりました。これらにテレビ・ラジオ放送事業以外のその他の売上（催物売上や、著作権・物販・通販などコンテンツ関連売上）を加えた当社の売上高は730億3千2百万円となり、前事業年度に比べ1.6%の減収となりました。

一方、費用の面では当社発ネットワーク番組本数の増加によるテレビ番組費の増加や、通販や物販の売上増と連動した商品仕入費の増加などで前事業年度に比べ売上原価が増加したことなどにより、営業利益は18億5千2百万円となり前事業年度と比べ49.9%の減益、経常利益は21億6百万円で同44.6%の減益となりました。

また、特別損益としては、新社屋の二酸化炭素排出抑制対策事業費に対する補助金などで特別利益を1億2千8百万円計上し、保有株式の評価損など2億6千9百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、税引前当期純利益は19億6千5百万円で前事業年度に比べ48.8%の減益、法人税・住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は8億9千8百万円となり前事業年度に比べ58.8%の減益となりました。

〔放送事業〕

① テレビ部門

当期の視聴率は、全日9.0%で3年連続の首位。プライム帯も14.5%で2年ぶりの首位を獲得しました。また、プライム2帯も6年連続首位を堅持した結果、当期は全日、プライム、プライム2帯における三冠を達成しました。このほか、ゴールデン帯も13.4%で2位を確保し、各時間帯とも視聴者の皆様から安定した支持をいただきました。

ネット番組では、平日夜のベルト番組「報道ステーション」は当期も好調で、平均して17.1%と高い視聴率を獲得しています。また、テレビ朝日と共同制作の金曜21時ドラマ枠は4月に2年目を迎えましたが、7月クールで放送した「女帝」は、最高視聴率20.5%、平均視聴率17.0%を記録するヒット作となりました。単発番組では、年末の恒例番組となった漫才日本一を決める「M-1グランプリ」が、平成13年の放送開始以来、歴代2位となる30.4%の高視聴率を記録し、大きな話題となりました。

ローカル番組では、好調の朝・夕方・深夜帯の3ベルト番組など、自社制作番組の強化を継続したことにより、視聴者の皆様から非常に安定した支持を得ました。3ベルト番組の当期の平均視聴率は、朝帯の「おはよう朝日です」が11.4%、夕方帯の「ムーブ!」が7.2%、深夜帯の「ナイトinナイト」(月～木)が12.1%、そして金曜深夜の「探偵!ナイトスクープ」は20.4%と好調で、3年連続の全日視聴率首位獲得に大きく貢献しています。

スポーツ番組では、視聴率33.3%をマークし、当期の関西地区視聴率ベスト4にランクインした「北京五輪野球アジア地区最終予選 日本×台湾」をはじめ、安藤美姫、浅田真央などの人気選手が活躍した「フィギュアスケートグランプリシリーズ」が平均視聴率14.7%をマークするなど、大型スポーツ番組が好調に推移しました。また、毎年継続している夏の高校野球では、劇的な逆転勝利で佐賀北高校が初優勝を決めた決勝戦の視聴率が8.5%と、競合するNHKの視聴率を上回りました。また、高い人気を堅持している阪神タイガースのナイター中継は14試合放送し、平均視聴率は12.8%と高い水準で推移しました。

このほか、全社を挙げて積極的に取り組んでいる地球環境問題をテーマにした年1回の特別番組「ガラスの地球を救え スペシャル」が当期で5年目となり、高い評価を得ています。また、いじめ、虐待など、こどもを巡る問題に正面から向き合い、こどもの未来について考えるキャンペーン「ABCこども未来プロジェクト」は2年目に入り、7月に2つの特別番組を放送、3月には第4弾となる「いのちと向きあう春」を放送しました。

＊視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

② ラジオ部門

当期の聴取率は、年間4回すべての調査で、FMも含めた関西12社のなかで首位となり、前期より2年連続で年間首位を堅持しています。

当期の最後となる12月の調査においては、全放送時間帯の週平均シェアが23.9%と2位以下を大きく引き離しており、特にラジオのゴールデンタイムである平日6時から18時の平均シェアは27.2%と圧倒的な強さを見せています。また、関西圏のラジオ局が放送している番組の聴取率上位10位までに当社の8番組が入っており、前期に続き全番組中聴取率1位となった「おはようパーソナリティ道上洋三です」をはじめ、平日デイトタイムのベルト番組「全力投球！！妹尾和夫です」、「元気イチバン！芦沢誠です」が引き続き好調です。このほか、阪神タイガースの試合の中継聴取率が競合する他局を常に上回っているほか、ラジオドラマの制作や信頼度の高いニュース報道など、総合編成を行うラジオ局としての充実度は他局を圧倒しています。

また、放送に関連したイベントにも積極的に取り組んでいます。3月には道上洋三パーソナリティが監督を務め、阪神タイガースOBを中心メンバーとした「ドジョーズ」が、タレントの萩本欽一さん率いる社会人野球チーム「茨城ゴールデンゴールズ」と対戦する試合を企画、開催しました。江夏・田淵の黄金のバッテリーも復活、京セラドーム大阪に詰め掛けた約2万1千人の観客がゲームを楽しみました。

今後もコストパフォーマンスに優れ、聴取者の皆様との双方向性が強いラジオの特性を生かした事業活動を展開してまいります。

③ 事業活動その他

当期の事業部門は、催物やコンテンツ関連収入の増収を目指し、各事業の拡大を図りました。

平成18年4月に放送を始めたショッピング番組「評判！なかむら屋」は、2年目も順調に推移しました。8月にはEコマースを開始、番組も視聴者に広く浸透し、通販による売上げを大きく伸ばすことができました。

事業イベントでは、8月恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 07」を舞洲に移して開催、前年を上回る約8万人のファンを集めました。演劇では、蜷川幸雄演出の「恋の骨折り損」や「オセロー」、藤沢周平原作の「蟬しぐれ」を上演。また、大阪発ミュージカル「ファントム」やブロードウェイミュージカル「ヘアスプレー」も大好評を博しました。スポーツイベントでは、男子ゴルフトーナメント「ABCチャンピオンシップ」を10月に開催しました。開館25周年を迎えたザ・シンフォニーホールでは、記念コンサートとして開催した10月の「ガラ・コンサート」をはじめ、当期も質の高いコンサートを数多く主催しました。

携帯サイトの有料会員数は、番組との連携強化や着うたサイトの開設などにより、前期比15%増となりました。ホームページ関連では、夏の高校野球の動画配信やライブ中継を実施、多数の視聴数を実現しました。

番組の二次利用では、「必殺」シリーズのパチンコ第3弾「必殺仕事人Ⅲ」が大ヒットし、収益に大きく貢献しました。アニメ「プリキュア」シリーズの商品化も好調を維持しています。金曜21時枠のドラマのDVD化や海外番販、「探偵！ナイトスクープ」、「熱闘甲子園」、「M-1グランプリ」などのDVD化をはじめ、番組の二次利用ビジネスを積極的に展開しています。

最後に、当期の民間放送連盟賞において、テレビ教養番組部門で「人間の筏 ～広島・長崎、二重被爆者 90歳の旅立ち～」が優秀賞を獲得、また、ラジオエンターテインメント番組部門で「笑福亭銀瓶 ドリーム・オブ・マイライフ」が優秀賞を受けました。

〔ハウジング事業〕

建築基準法の改正による混乱や景気の先行き不安などで住宅市場が冷え込み、新築着工数が大幅に減少するなか、4月には「ABCハウジング神戸駅前住宅公園」が満棟出展でスタートできました。また、7月には、当社の新社屋本社に隣接して事業用不動産（堂島ビルおよび土地）を取得し、不動産賃貸収入の増加を目指しました。

〔ゴルフ事業〕

当期は、天候不順によりゴルフ事業には厳しい状況となりました。夏場の猛暑に加え、冬場の積雪によるクローズが7日間となりました。その対応として月曜営業などを積極的に実施した結果、来場者数ならびに当期の売上高も微増となりました。

当期においても若干名の株主会員募集を実施し、経営基盤はさらに安定を増しております。

(2) 対処すべき課題

① 全社改革

新社屋移転にむけ、組織・制度・意識そのすべてを見直し、新生を図ることを目的に発足した全社改革推進運動（リセット&リボーン）は、役員制度や編成・報道・技術・ラジオなどの組織改革を実現しました。この運動は、新社屋移転をもって新しい運動に変わります。

放送を取り巻く環境は激しく変化し、また、そのスピードも速まっています。新社屋という新しい“武器”を手に入れ、今後、その“武器”を用いてどのようなコンテンツを開発していくかが全社の課題です。当社グループは、より一層の進化を図るため、新たな視点で全社改革運動に取り組むこととし、その運動を「リボーン&チャレンジ」といたしました。

当社は、今後も確実に改革への歩みを進め、「強力な創造集団」の構築を目指して邁進してまいります。

② 内部統制システムの充実

放送を取り巻く様々なリスクに対応する体制構築は、「危機管理対策会議」とその下部組織として「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など4つの委員会を編成し、放送の公共的使命を遂行するため、倫理の向上と危機管理体制の一層の充実を目指しております。

コンプライアンス面では、朝日放送グループ全体として、ルールの策定、研修等に積極的に取り組み、当社グループの社会的責任を果たす所存です。

また、平成20年度から適用される、いわゆる「J-SOX法」への対応としては、随時、財務報告に係る内部統制手続の見直しを行うつつ、評価体制を確立し、内部統制の評価を実施する所存です。

③ 地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、4年半が経過しましたが、当社では放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上を順次進めています。

11月には、京都府に中継局を4局（舞鶴、宮津、福知山、峰山）、兵庫県に2局（香住、城崎）、3月には、兵庫県に4局（竜野、福崎、西脇、猪名川）、和歌山県に4局（御坊、有田、吉備、橋本）を開局しました。現在、生駒山親局のほか中継局は27局となり、放送エリア内の世帯カバー率は94.4%となっています。

平成20年度には、京都府に4局、兵庫県に10局、和歌山県に3局、滋賀県に1局、奈良県に1局、大阪府に2局の中継局の開局を計画しており、平成22年3月までには合計152局の中継局を開局し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では、地上デジタルテレビ放送の特性を生かした放送番組のHD（高精細度）化を進めており、現在、全日で76.7%、プライム帯では100%の放送時間をピュアHD化し、ドラマ・スポーツ中継・バラエティ番組などを高品位な映像で放送しております。

今後も、放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応、HD放送時間の増大などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、新社屋での最新設備の稼働により、優れた番組を発信していきます。

④ グループ戦略

当社グループは、グループ全体での総合力を高めるため、企業コンプライアンスや内部統制においてもグループ全体での対応を図っております。また、朝日放送グループの「グループ戦略」および「関係会社管理規則」に基づき、グループ運営を強化しております。

放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての価値向上に努めてまいります。

⑤ 人材の育成

当社グループは、新社屋という「デジタル時代の創造工場」を得ました。今後は、その「創造工場」を生かして、「創造集団」としてより一層コンテンツ制作力を強化する必要があります。

コンテンツの価値を高めていくため、当社グループで今まで培ってきた多くのノウハウ、技術を次代に伝え、想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

⑥ 放送外収入

当社グループは、従来、テレビ、ラジオ放送を中心としたビジネスモデルを展開してまいりましたが、ここ数年は、放送広告収入の漸減傾向が続いています。

今後、当社グループは、放送以外の収入として、ライセンスビジネス、通販、CD・DVD販売等の収入を増やしてまいります。そのため、社内組織の整備、拡充を図り、グループ内各社との連携を強化する一方、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を目指していきます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は134億4千6百万円で、その主なものは次のとおりです。

- ① 放送事業における主な設備投資（126億6千1百万円）

音声中继車更新	平成19年7月完成
情報カメラ新設 (関西国際空港第二滑走路撮影用)	平成19年8月完成
ザ・シンフォニーホール給排水設備更新	平成19年9月完成
衛星中继車搭載HD(高精細度)	平成19年10月完成
テレビ中继設備更新	平成19年12月完成
人事給与システム更新	平成20年1月完成
報道HDテレビ映像編集システム更新	平成20年1月竣工
新社屋建設工事	平成20年2月完成
地上デジタルテレビワンセグメント 放送関連設備新設	平成20年3月完成
デジタルテレビ中继局・関連施設新設 (近畿北部等)	平成20年4月竣工予定
- ② ハウジング事業における主な設備投資（7億3千万円）

神戸駅前住宅公園新設	平成19年4月開設
事業用テナントビル取得	平成19年7月取得
- ③ ゴルフ事業における主な設備投資（5千4百万円）

コース設備更新 (バンカー砂入替工事)	平成20年4月完成予定
------------------------	-------------

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における特段の資金調達はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 78 期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	第 79 期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	第 80 期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	第81期(当連結会計年度) (自平成19.4.1 至平成20.3.31)
売 上 高(百万円)	75,947	77,914	75,787	83,352
経 常 利 益(百万円)	6,246	5,613	4,029	3,666
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	2,744	2,979	2,295	1,574
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	751.52	778.18	548.66	376.43
総 資 産(百万円)	80,256	90,436	89,633	98,316
純 資 産(百万円)	41,593	52,952	54,988	55,854
1株当たり純資産(円)	11,543.10	12,648.81	12,841.53	12,763.38

(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

② 当社の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 78 期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	第 79 期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	第 80 期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)	第81期(当事業年度) (自平成19.4.1 至平成20.3.31)
売 上 高(百万円)	73,895	76,067	74,192	73,032
経 常 利 益(百万円)	6,102	5,431	3,803	2,106
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	2,685	2,902	2,179	898
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	735.88	758.32	521.02	214.86
総 資 産(百万円)	70,880	80,855	79,923	82,192
純 資 産(百万円)	41,351	52,639	53,289	52,044
1株当たり純資産(円)	11,476.51	12,574.76	12,738.79	12,441.03

(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(6) 主要な事業内容

事 業 区 分	事 業 内 容
放 送 事 業	放送法および有線放送法による一般放送事業 放送番組の企画、編成、制作ならびに販売
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本 社	大阪府大阪市
東 京 支 社	東京都中央区
名古屋支社	愛知県名古屋市

② 子会社の営業所

株式会社エー・ビー・シーメディアコム	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーリブラ	大阪府大阪市
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ABCゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	人 数	前連結会計年度末比増減
放 送 事 業	702 ^名	17 ^名
ハウジング事業	61	61
ゴ ル フ 事 業	67	11
合 計	830	89

② 当社の従業員の状況

区 分	人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	520 ^名	— ^名	40歳9月	18年1月
女 性	129	—	38歳8月	16年5月
計または平均	649	—	40歳4月	17年9月

(9) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	1,200 ^{百万円}
日 本 政 策 投 資 銀 行	1,000
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	975
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	800
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	800

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エー・ピー・シーメディアコム	50 ^{百万円}	100.0%	放 送 事 業
株式会社エー・ピー・シーリブラ	20	100.0	放 送 事 業
エー・ピー・シー開発株式会社	100	60.0	ハウジング事業
株 式 会 社 A B C ゴ ル フ 倶 楽 部	1,279	94.6	ゴ ル フ 事 業

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社であります。
2. 株式会社エー・ピー・シーメディアコムは、平成19年5月1日に150百万円の増資および149百万円の減資を実施したため資本金が1百万円増加しております。
3. エー・ピー・シー開発株式会社は、平成19年4月3日に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。
4. 株式会社ABCゴルフ倶楽部は、平成19年9月25日に178百万円（優先株178百万円）の増資を実施したため資本金が89百万円増加しております。
5. 当社は平成20年3月31日開催の取締役会において株式会社スカイ・エーの株式を取得することを決議しました。当該株式の取得に伴い同社は第82期連結会計年度より当社の連結子会社となります。

II. 株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 14,400,000株
- (2) 発行済株式総数 4,183,300株
- (3) 株 主 数 1,850名
- (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 朝 日 新 聞 社	622,490 ^株	14.9 [%]
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	567,390	13.6
株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日	387,760	9.3
学 校 法 人 帝 京 大 学	155,400	3.7
朝 日 新 聞 信 用 組 合	150,000	3.6
村 山 美 知 子	145,500	3.5
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	125,650	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	101,560	2.4
大 阪 瓦 斯 株 式 会 社	85,500	2.0
近 鉄 バ ス 株 式 会 社	80,000	1.9

- (注) 1. 出資比率については、自己株式40株を控除して計算しております。
2. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ビーから、平成19年12月28日付で提出された変更報告書により、平成19年12月26日現在で当社株式603,710株（出資比率14.43%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末における保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

Ⅲ. 取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

氏 名	地 位	担当または他の法人等の代表状況等
西 村 嘉 郎	代表取締役社長	
渡 辺 克 信	代表取締役副社長	管理部門統括
橋 本 安 弘	専 務 取 締 役	技術部門統括
北 畠 宏 泰	専 務 取 締 役	現業部門統括
和 田 省 一	常 務 取 締 役	人事・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱
木 下 栄 一	常 務 取 締 役	総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱
脇 阪 聰 史	常 務 取 締 役	営業・ネットワーク・東京支社担当
領 木 新一郎	取 締 役	大阪瓦斯株式会社相談役
脇 英太郎	取 締 役	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
池 内 文 雄	取 締 役	株式会社朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表
君和田 正 夫	取 締 役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長
山 口 昌 紀	取 締 役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長
坂 井 信 也	取 締 役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役
冲 永 荘 一	取 締 役	帝京大学グループ学主 学校法人帝京大学評議員
松 尾 好 章	取 締 役	編成・制作・報道・スポーツ担当、編成本部長委嘱
水 野 文 英	取 締 役	ラジオ・事業メディア担当、国際室長委嘱
古 川 賢 三	取 締 役	技術担当
菊 地 誠 一	取 締 役	ラジオ・事業メディア担当補佐
西 村 眞一郎	常 勤 監 査 役	
村 井 守	監 査 役	
白 賀 洋 平	監 査 役	三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問
黒 石 輯	監 査 役	
橋 本 宗 利	監 査 役	株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 村山美知子、辻井昭雄、西川恭爾、道上洋三の各氏は、平成19年6月27日、退任しました。
2. 取締役 山口昌紀、坂井信也、冲永荘一の各氏は、平成19年6月27日、就任しました。
3. 取締役 領木新一郎、脇 英太郎、池内文雄、君和田正夫、山口昌紀、坂井信也、冲永荘一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 白賀洋平、黒石 輯、橋本宗利の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友リース株式会社（現 三井住友ファイナンス&リース株式会社）において代表取締役社長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 黒石 輯氏は、株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）において取締役企画部長として財務・会計部門の担当を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 監査役 橋本宗利氏は、株式会社広島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）として財務・会計部門を担当し、監査役の経験を有することから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 取締役の地位および担当に関し、下記のと通りの異動がありました。

氏 名	新	旧
和田 省 一	常務取締役 人事・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱	常務取締役 人事・人材開発室・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当、社長室長委嘱
松 尾 好 章	取締役 編成・制作・報道・スポーツ担当、編成本部長委嘱	取締役 編成・制作・報道情報・スポーツ担当、編成本部長委嘱
水 野 文 英	取締役 ラジオ・事業メディア担当、国際室長委嘱	取締役 ラジオ・事業メディア担当
菊 地 誠 一	取締役 ラジオ・事業メディア担当補佐	取締役 事業メディア担当補佐

- (注) 1. 和田省一氏については平成19年4月の当社機構改革、松尾好章氏については平成19年11月の当社機構改革に伴う異動です。
2. 水野文英氏および菊地誠一氏については、平成19年6月の異動です。
9. 取締役および監査役の他の法人等の代表状況等に関し、下記のと通りの異動がありました。

氏 名	新	旧
山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長	近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長
白 賀 洋 平	三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問	三井住友銀リース株式会社特別顧問

- (注) 1. 山口昌紀氏については、平成19年6月の異動です。
2. 白賀洋平氏については、平成19年10月の異動で、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併したことによるものです。

10. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は、下記のとおりです。

区 分	氏 名	兼職する会社	兼職の内容
取 締 役	西 村 嘉 郎	株式会社テレビ朝日	社外取締役
	渡 辺 克 信	エー・ビー・シー開発株式会社	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	橋 本 安 弘	株式会社スカイ・エー	社外取締役
	北 畠 宏 泰	株式会社ABCゴルフ倶楽部	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	和 田 省 一	株式会社ABCゴルフ倶楽部	社外取締役
		株式会社スカイ・エー	社外取締役
	脇 阪 聰 史	北陸朝日放送株式会社	社外取締役
	領 木 新一郎	広島ガス株式会社	社外取締役
	脇 英太郎	近畿日本鉄道株式会社	社外取締役
		株式会社帝国ホテル	社外取締役
	池 内 文 雄	株式会社大阪日刊スポーツ新聞社	社外取締役
	山 口 昌 紀	近畿日本ツーリスト株式会社	社外取締役
		株式会社近鉄百貨店	社外取締役
		株式会社近鉄エクスプレス	社外取締役
		日本バレットブル株式会社	社外取締役
	坂 井 信 也	山陽電気鉄道株式会社	社外取締役
		神姫バス株式会社	社外取締役
		神戸高速鉄道株式会社	社外取締役
	沖 永 荘 一	株式会社シーエス日本	社外取締役
	松 尾 好 章	株式会社スカイ・エー	社外取締役
	水 野 文 英	株式会社ビーエス朝日	社外取締役
		株式会社エー・ビー・シーメディアコム	社外取締役
監 査 役	村 井 守	エー・ビー・シー開発株式会社	社外監査役
	白 賀 洋 平	ジャパンパイル株式会社	社外取締役
	橋 本 宗 利	株式会社ホームテレビエムエス	社外取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (7名)	472百万円 (22百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	95百万円 (10百万円)
計	23名	568百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額 5 億 8 千万円であります。
(平成18年 6 月29日開催の第79回定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額 1 億 1 千万円であります。
(平成18年 6 月29日開催の第79回定時株主総会決議)
3. 上記の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額28百万円を含めております。
4. 上記のほか、平成19年 6 月27日開催の第80回定時株主総会終結のときをもって取締役を退任した村山美知子、辻井昭雄、西川恭爾、道上洋三の各氏に対し、当期において総額21百万円の役員退職慰労金を支払っております。
これは、当社の経営改革推進の一環として、平成17年 6 月28日開催の第78回定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを、平成17年 5 月20日開催の取締役会で決議し、また、第78回定時株主総会では、それぞれの就任時から第78回定時株主総会終結のときまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を、それぞれの退任時に打切り支給することを決議したことによるものであります。
5. 上記のほか、平成19年 6 月27日開催の第80回定時株主総会終結のときをもって取締役を退任した村山美知子、辻井昭雄、西川恭爾、道上洋三の各氏に対し、総額 6 百万円の報酬等を支払っております。
6. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額88百万円（賞与を含む）を計上しております。

(3) 社外役員の状況

① 他の会社の兼任状況等

区 分	氏 名	兼 任 先	兼任の内容
社外取締役	領 木 新一郎	大阪瓦斯株式会社	相 談 役
		広島ガス株式会社	社 外 取 締 役
	脇 英太郎	日本生命保険相互会社	代 表 取 締 役 副社長執行役員
		近畿日本鉄道株式会社	社 外 取 締 役
		株式会社帝国ホテル	社 外 取 締 役
	池 内 文 雄	株式会社朝日新聞社	代表取締役常務取締役 大 阪 本 社 代 表
		株式会社大阪日刊スポーツ新聞社	社 外 取 締 役
	君和田 正 夫	株式会社テレビ朝日	代表取締役社長
	山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役会長
		近畿日本ツーリスト株式会社	社 外 取 締 役
		株式会社近鉄百貨店	社 外 取 締 役
		株式会社近鉄エクスプレス	社 外 取 締 役
		日本パレットプール株式会社	社 外 取 締 役
	坂 井 信 也	阪神電気鉄道株式会社	代表取締役社長
		阪急阪神ホールディングス株式会社	代 表 取 締 役
		山陽電気鉄道株式会社	社 外 取 締 役
		神姫バス株式会社	社 外 取 締 役
		神戸高速鉄道株式会社	社 外 取 締 役
	冲 永 荘 一	帝京大学グループ	学 主
		学校法人帝京大学	評 議 員
		株式会社シーエス日本	社 外 取 締 役
社外監査役	白 賀 洋 平	三井住友ファイナンス&リース株式会社	特 別 顧 問
		ジャパンパイル株式会社	社 外 取 締 役
	橋 本 宗 利	株式会社広島ホームテレビ	代表取締役社長
		株式会社ホームテレビエムエス	社 外 取 締 役

- (注) 1. 社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯株式会社の相談役を兼任しており、同社は、当社の大株主ですが、当社との間に重要な取引はありません。
2. 社外取締役 脇英太郎氏は日本生命保険相互会社の代表取締役副社長執行役員を兼任しており、同社は、当社の大株主で、主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の重要な取引はありません。
3. 社外取締役 池内文雄氏は株式会社朝日新聞社の代表取締役常務取締役大阪本社代表を兼任しておりますが、同社は、当社の大株主で、当社との間には取引関係があります。なお、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。また、同氏は、当社の主要な取引先である株式会社電通の従業員の三親等以内の親族にあたります。
4. 社外取締役 君和田正夫氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長を兼任しており、同社は、当社の大株主です。また、同社は、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。
5. 社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長を兼任しておりますが、同社と当社との間に重要な取引はありません。

6. 社外取締役 坂井信也氏は阪神電気鉄道株式会社の代表取締役社長および阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役を兼任しておりますが、両社と当社との間に重要な取引はありません。
7. 社外取締役 沖永荘一氏は帝京大学グループ学主および学校法人帝京大学評議員を兼任しており、同大学は、当社の大株主であります。同大学と当社との間に重要な取引はありません。
8. 社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社は、当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	領 木 新一郎	当期開催の取締役会9回のうち8回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	脇 英太郎	当期開催の取締役会9回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	池 内 文 雄	当期開催の取締役会9回のうち4回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	君和田 正 夫	当期開催の取締役会9回のうち4回に出席し、当社と同じ放送事業者の経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	山 口 昌 紀	平成19年6月27日就任以来開催の取締役会7回のうち4回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	坂 井 信 也	平成19年6月27日就任以来開催の取締役会7回のすべてに出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	沖 永 荘 一	平成19年6月27日就任以来開催の取締役会7回のうち6回に出席し、経験豊富な学校法人経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	白 賀 洋 平	当期開催の取締役会9回のうち8回に、また、監査役会8回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	黒 石 輯	当期開催の取締役会9回、また、監査役会8回のすべてに出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	橋 本 宗 利	当期開催の取締役会9回のうち7回に、また、監査役会8回のうち7回に出席し、当社と同じ放送事業者の経営者としての見地から適宜発言を行っております。

IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

30百万円

- ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

35百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち、会計監査人設置会社である子会社はすべて監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築に際し指導・助言等を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

V. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。

(2) 内部統制システムの整備状況

- ① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。
- ② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。
- ③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。
- ④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、オペレーショナルリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等に対する体制を整備しています。
- ⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス室を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。
- ⑥ 内部監査体制として、当社では、コンプライアンス室に内部監査部門を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。
- ⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	33,939 百万円	流 動 負 債	16,098 百万円
現金及び預金	7,064	買掛金及び未払金	9,036
受取手形及び売掛金	13,398	短 期 借 入 金	700
有 価 証 券	10,098	1年内返済長期借入金	320
た な 卸 資 産	915	未 払 費 用	1,613
短 期 貸 付 金	20	未払法人税等	989
繰延税金資産	745	役員賞与引当金	46
その他の流動資産	1,702	本社移転損失引当金	722
貸倒引当金	△ 6	廃棄物処理損失引当金	12
		設備等支払手形	1,506
		その他の流動負債	1,150
固 定 資 産	64,377	固 定 負 債	26,363
有形固定資産	45,089	長 期 借 入 金	5,250
建物及び構築物	8,172	退職給付引当金	10,818
機械装置及び運搬具	4,046	廃棄物処理損失引当金	45
工具器具及び備品	279	負 の の れ ん	675
土 地	10,527	預 り 保 証 金	8,945
建設仮勘定	22,063	その他の固定負債	628
無形固定資産	1,004	負 債 合 計	42,462
ソフトウェア	946	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	58	株 主 資 本	52,784
投資その他の資産	18,283	資 本 金	5,299
投資有価証券	8,975	資本剰余金	3,610
長期貸付金	759	利益剰余金	43,875
長期前払費用	1,585	自 己 株 式	△ 0
繰延税金資産	5,244	評価・換算差額等	607
その他の投資	1,762	その他有価証券評価差額金	607
貸倒引当金	△ 43	少数株主持分	2,462
		純 資 産 合 計	55,854
資 産 合 計	98,316	負債・純資産合計	98,316

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

		百万円
売上高		83,352
売上原価		54,244
売上総利益		29,107
販売費及び一般管理費		25,880
営業利益		3,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	
負ののれん償却額	168	
持分法による投資利益	54	
受取保険金	18	
その他の	136	602
営業外費用		
支払利息	82	
固定資産処分損	56	
その他の	23	162
経常利益		3,666
特別利益		
補助金収入	58	
入会預託金返還差額	14	
その他の	5	78
特別損失		
投資有価証券評価損	190	
減損損失	95	
本社移転関連損失	52	
賃貸契約解約違約金	43	
ゴルフ会員権償還損	7	
その他の	24	413
税金等調整前当期純利益		3,332
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		222
少数株主利益		200
当期純利益		1,574

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,299	3,610	42,427	△ 0	51,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 376		△ 376
新規連結に伴う増加			249		249
当期純利益			1,574		1,574
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計			1,448	△ 0	1,448
平成20年3月31日残高	5,299	3,610	43,875	△ 0	52,784

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,382	2,382	1,268	54,988
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 376
新規連結に伴う増加				249
当期純利益				1,574
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△1,775	△1,775	1,193	△ 582
連結会計年度中の変動額 合計	△1,775	△1,775	1,193	866
平成20年3月31日残高	607	607	2,462	55,854

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)ABCゴルフ倶楽部

エー・ビー・シー開発(株)

(注) エー・ビー・シー開発(株)は平成19年4月3日の株主取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

② 主要な非連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シー会館

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社 なし

② 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

(株)スカイ・エー

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)エー・ビー・シー会館

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

番組勘定については、個別法に基づく原価法により、その他については主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっていますが、連結子会社のうち1社は定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

機械装置及び運搬具 6～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ61百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ130百万円減少しています。

④ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑥ 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

⑦ 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑧ 本社移転損失引当金の計上方法

平成20年の当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

⑨ 廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

⑩ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

⑪ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑫ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

⑬ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

⑭ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

2. 連結貸借対照表の注記

- 1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,514百万円
- 2) 保証債務額
期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。
当 社 従 業 員 968百万円

3. 連結株主資本等変動計算書の注記

- 1) 発行済株式に関する事項
連結会計年度末日における発行済株式の数 4,183,300株
- 2) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議において次の通り決議しています。

配 当 金 の 総 額	188百万円
1株当たり配当金額	45円
基 準 日	平成19年3月31日
効 力 発 生 日	平成19年6月28日
 - ② 平成19年11月9日開催の取締役会決議において次の通り決議しています。

配 当 金 の 総 額	188百万円
1株当たり配当金額	45円
基 準 日	平成19年9月30日
効 力 発 生 日	平成19年12月6日
 - ③ 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議において次の通り決議を予定しています。

配 当 金 の 総 額	230百万円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1株当たり配当金額	55円
	(普通配当45円、記念配当10円)
基 準 日	平成20年3月31日
効 力 発 生 日	平成20年6月27日

4. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額 12,763円38銭
- 2) 1株当たり当期純利益 376円43銭

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	29,963 百万円	流 動 負 債	14,164 百万円
現金及び預金	5,482	短期借入金	700
受取手形	666	未払金	8,445
売掛金	12,566	未払費用	1,523
有価証券	8,298	未払法人税等	517
番組勘定	846	未払消費税等	172
貯蔵品	46	前受金	306
短期貸付金	10	預り金	233
未収入金	766	役員賞与引当金	28
繰延税金資産	667	本社移転損失引当金	718
その他の流動資産	612	廃棄物処理損失引当金	12
貸倒引当金	△ 1	設備等支払手形	1,506
固 定 資 産	52,229	固 定 負 債	15,984
有形固定資産	34,119	長期借入金	5,000
建築物	1,818	退職給付引当金	10,592
構築物	525	廃棄物処理損失引当金	45
機械及び装置	3,964	預り保証金	173
車両及び運搬具	53	その他の固定負債	173
工具器具及び備品	199	負 債 合 計	30,148
土地	5,541	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	22,017	株 主 資 本	51,428
無形固定資産	973	資本金	5,299
施設利用権	48	資本剰余金	3,610
ソフトウェア	925	資本準備金	3,515
投資その他の資産	17,136	その他資本剰余金	95
投資有価証券	8,539	利 益 剰 余 金	42,519
関係会社株式	1,390	利益準備金	450
長期貸付金	400	その他利益剰余金	42,069
従業員長期貸付金	13	固定資産圧縮積立金	105
関係会社長期貸付金	758	別途積立金	39,400
長期前払費用	8	繰越利益剰余金	2,564
繰延税金資産	5,295	自 己 株 式	△ 0
その他の投資	764	評価・換算差額等	615
貸倒引当金	△ 32	その他有価証券評価差額金	615
		純 資 産 合 計	52,044
資 産 合 計	82,192	負債・純資産合計	82,192

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4 月 1 日)
(至 平成20年 3 月 31 日)

		百万円
売 上 高		73,032
売 上 原 価		46,314
売 上 総 利 益		26,717
販売費及び一般管理費		24,865
営 業 利 益		1,852
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	89	
受 取 配 当 金	137	
そ の 他	136	362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62	
固 定 資 産 処 分 損	23	
そ の 他	22	108
経 常 利 益		2,106
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	64	
補 助 金 収 入	58	
投資有価証券売却益	5	128
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	188	
本 社 移 転 関 連 損 失	52	
ゴルフ会員権償還損	7	
そ の 他	22	269
税引前当期純利益		1,965
法人税、住民税及び事業税		831
法人税等調整額		235
当期純利益		898

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	38,400	3,041	41,996	△	0	50,906
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立							1,000	△1,000				
剰余金の配当								△ 376	△ 376			△ 376
当期純利益								898	898			898
自己株式の取得										△	0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計							1,000	△ 477	522	△	0	522
平成20年3月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	39,400	2,564	42,519	△	0	51,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,383	2,383	53,289
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		△ 376	
当期純利益		898	
自己株式の取得		△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,767	△1,767	△1,767
事業年度中の変動額合計	△1,767	△1,767	△1,245
平成20年3月31日残高	615	615	52,044

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
時価のないもの : 総平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

番組勘定 : 個別法による原価法
貯蔵品 : 最終仕入原価法

3) 有形固定資産の減価償却の方法 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物が13～50年、機械及び装置が6～15年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ58百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法の償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から未償却残高を5年間で均等償却する方法によっています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ109百万円減少しています。

4) 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5) 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6) 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。

8) 本社移転損失引当金の計上方法

平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

9) 廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

- 10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- 11) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 12) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
- 13) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 14) 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

- 1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,246百万円
- 2) 関係会社に対する短期金銭債権 81百万円
- 関係会社に対する長期金銭債権 1,154
- 関係会社に対する短期金銭債務 431
- 関係会社に対する長期金銭債務 1
- 3) 保証債務額
期末現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。
当 社 従 業 員 968百万円

3. 損益計算書の注記

- 1) 関係会社との取引高
- 売 上 高 841百万円
- 仕 入 高 4,331
- 営業取引以外の取引 1,205

4. 株主資本等変動計算書の注記

- 1) 自己株式に関する事項
事業年度末日における自己株式の数 40株

5. 退職給付関係注記事項

- 1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けています。
- 2) 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）
 - a. 退職給付債務 $\Delta 23,596$ 百万円
 - b. 年金資産 11,169
 - c. 未積立退職給付債務（a + b） $\Delta 12,426$
 - d. 未認識数理計算上の差異 1,833
 - e. 退職給付引当金（c + d） $\Delta 10,592$
- 3) 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 - a. 勤務費用 724百万円
 - b. 利息費用 471
 - c. 期待運用収益 $\Delta 316$
 - d. 数理計算上の差異の費用処理額 199
 - e. 退職給付費用（a + b + c + d） 1,079

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b. 割引率	2.0%
c. 期待運用収益率	2.5%
d. 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

6. 税効果会計注記事項

1) 繰延税金資産発生の主な原因別内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
未払費用	540百万円
未収事業税	49
その他	78
繰延税金資産合計	669
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産の純額	667

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,300百万円
有形固定資産	222
投資有価証券	874
本社移転損失引当金	291
貸倒引当金	7
その他	330
小計	6,027
評価性引当額	△240
繰延税金資産合計	5,786
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△71
其他有価証券評価差額金	△419
繰延税金負債合計	△490
繰延税金資産の純額	5,295

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等一時差異ではない項目	4.3%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増加	9.7%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 及 び 装 置	390	39	350
車 両 及 び 運 搬 具	58	26	32
工具器具及び備品	26	16	9
合 計	475	83	392

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	71百万円
1年超	320
計	392

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	60百万円
減価償却費相当額	60

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	278百万円
1年超	—
計	278

8. 関連当事者との取引に関する注記

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	君和田正夫	—	—	当社取締役 ㈱テレビ朝日代表取締役社長	なし	—	—	ネットワーク放送時間の販売	4,321	売掛金	270
								ネットワーク放送時間の仕入	3,065	未払金	351

(注) 1. 上記の取引金額に消費税等は含まれていませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱スカイ・エー	大阪市北区	1,600	通信衛星による情報分配事業、CS放送事業	所有 直接 22.7%	兼任 5人 出向 7人	番組の供給	テレビ番組の販売	25	売掛金	7
								不動産等の賃貸	14	未収入金	2
								ネットワーク放送時間の仕入	267	未払金	24
								貸付金	△200	長期貸付金	750
								貸付金利息	6	未収入金	0

(注) 1. 上記の取引金額に消費税等は含まれていませんが、債権債務（貸付金を除く）の残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を参考にして取引しています。また、貸付金利率は長期プライムレートの3分の1としています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額

12,441円03銭

2) 1株当たり当期純利益

214円86銭

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月 7 日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 ⑩

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月 7 日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 岸 秀 隆 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 猛 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システム体制等の整備の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月12日

朝 日 放 送 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役	西 村 眞一郎	㊞
監 査 役	村 井 守	㊞
監 査 役	白 賀 洋 平	㊞
監 査 役	黒 石 輯	㊞
監 査 役	橋 本 宗 利	㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、利益の状況や財務体質の強化、将来の事業展開などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績などを加味しながら安定的な配当を継続していくことを基本としております。

また、当社は、本年5月18日をもって、無事完成しました新社屋に本店移転することができました。これもひとえに、株主の皆様はじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、すでにお支払いいたしました中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当金は1株につき100円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき55円

(普通配当45円、新社屋完成記念配当10円)

総額230,079,300円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 経営環境の変化やその時々取締役の構成に応じて取締役副会長、取締役相談役を臨機応変に選定することを可能とするため、第24条（代表取締役および役付取締役）を修正するものです。

(2) 補欠監査役の選任決議の有効期間については、決議後最初に開催する定時株主総会の開始の時までとされていますが、定款に別段の定めをすることにより延長することが可能となりますので、その期間を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期などを明確にするため、第30条（選任）および第31条（任期）を修正するものです。

2. 変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役および取締役会 (代表取締役および役付取締役) 第24条 取締役会は、その決議によって取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。 ② 代表取締役は、取締役会の決議によって、取締役会長、取締役社長、取締役副社長および専務取締役のうちから選定する。 第5章 監査役および監査役会 (選任) 第30条 監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 (新 設) (任期) 第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。	第4章 取締役および取締役 (代表取締役および役付取締役) 第24条 取締役会は、その決議によって取締役会長、<u>取締役副会長</u>、<u>取締役社長各1名</u>、取締役副社長、専務取締役、常務取締役および取締役相談役各若干名を選定することができる。 ② 代表取締役は、取締役会の決議によって、取締役会長、<u>取締役副会長</u>、取締役社長、取締役副社長および専務取締役のうちから選定する。 第5章 監査役および監査役会 (選任) 第30条 監査役および<u>補欠監査役</u>の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 ② <u>補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u> (任期) 第31条 (現行どおり) ② <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期および補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u>

第3号議案 取締役2名選任の件

取締役菊地誠一氏は平成20年5月31日付けで辞任により退任されました。また、取締役橋本安弘氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、取締役橋本安弘、菊地誠一の両氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当または 他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	ふく だ せい し 福田正史 (昭和24年12月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社報道局ニュースセン ター ドキュメンタリー担当 部長 平成13年6月 当社報道情報局長 平成18年6月 役員待遇 出向 株式会社テ レビ朝日取締役（現任）	3,100株
2	た なか たく じ 田仲拓二 (昭和24年6月6日生)	昭和47年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成10年4月 同社東京本社編集局社会部 長代理 平成16年6月 同社大阪本社編集局長 平成18年10月 同社デジタルメディア本部 長（現任） 平成19年11月 日経・朝日・読売インター ネット事業組合理事 （現任）	0株

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役全員は任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当または 他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社株式の数
1	むら い まもる 村 井 守 (昭和19年8月26日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年2月 当社報道局第一報道部専任 部長 平成12年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社監査役（現任）	0株
2	しら が よう へい 白 賀 洋 平 (昭和16年7月21日生)	昭和39年4月 株式会社住友銀行（現 株 式会社三井住友銀行）入 行 平成元年6月 同行取締役 平成11年6月 同行副頭取 平成14年6月 三井住友銀リース株式会社 （現 三井住友ファイナ ンス&リース株式会社）代 表取締役社長 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成18年6月 三井住友銀リース株式会社 特別顧問（現任）	0株
3	くろ いし あつむ 黒 石 輯 (昭和17年4月19日生)	昭和41年4月 株式会社大和銀行（現 株 式会社りそな銀行）入行 平成6年6月 同行取締役 平成12年6月 同行副頭取 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディ ングス（現 株式会社りそ なホールディングス）取 締役 大和銀信託銀行株式会社 （現 りそな信託銀行株式 会社）代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役（現任）	0株
4	はし もと むね とし 橋 本 宗 利 (昭和11年12月9日生)	昭和34年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年5月 株式会社広島銀行（現 株 式会社広島銀行）監査役 昭和59年6月 同行代表取締役副頭取 平成元年6月 株式会社広島ホームテレビ 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任） ＜他の法人等の代表状況＞ 株式会社広島ホームテレビ代表取締役社 長	0株

- (注) 1. 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビの代表取締役社長であります。同社は、当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引関係があります。なお、その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 白賀洋平、黒石 輯、橋本宗利の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 各候補者を社外監査役候補者とした理由ですが、白賀洋平、黒石 輯の両氏は豊富な会社経営者としての知識・経験などを、橋本宗利氏は当社と同じ放送事業者の経営者としての知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたいためです。
- (2) 白賀洋平、黒石 輯、橋本宗利の各氏は、現に当社の社外監査役であり、当社社外監査役就任期間については、本総会終結のときをもって白賀洋平、黒石 輯の両氏は4年、橋本宗利氏は3年となります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合などに備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者西村眞一郎氏は第4号議案が原案どおり承認可決された場合に監査役となる村井 守氏の補欠として選任するものとします。

また、本決議の効力は、第2号議案が原案どおり承認可決された場合、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなりますが、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 また は 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
にし むら しん いち ろう 西 村 眞 一 郎 (昭和18年12月22日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 当社報道局第一報道部長 平成7年4月 当社テレビ制作局長 平成9年3月 当社ラジオ局長 平成12年11月 当社総合管理室長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社テレビ朝日取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	0株

(注) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以 上

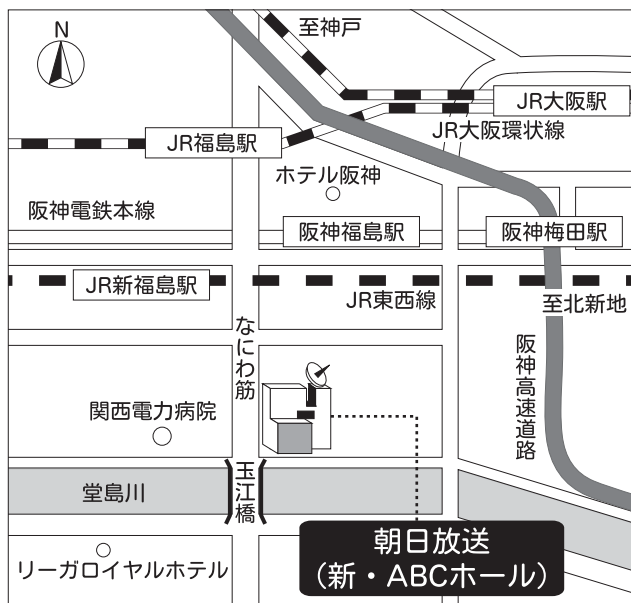
株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送株式会社 本社ABCホール

(ご注意)

今年の株主総会は、新社屋への移転に伴い、新社屋内のABCホールでの開催となりますので、お間違えのないようご注意ください。

また、本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。



交通機関 阪神電車「福島駅」下車、南東出入口から徒歩約4分
JR東西線「新福島駅」下車、2号出入口から徒歩約4分
JR大阪環状線「福島駅」下車、徒歩約6分
JR「大阪駅」から徒歩約15分

(お願い)

会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。